

議会だより

発行／鹿児島県瀬戸内町議会 編集／議会報編集委員会 〒894-1592 鹿児島県大島郡瀬戸内町古仁屋船津 23 番地



嘉鉄海岸

土井 小雪さん(24)

名前がいい。山口県生まれの長崎出身だとうい。

「古仁屋高校振興コーディネーター」と、肩書は重々しいがとてもやさしい、明るい人である。

この4月から、清水の県職員寮を改装して古仁屋高校の寮として開設されているが、そこで生活する留学生のために毎日奮闘している。

地元出身の生徒と、島外からの留学生がお互いにいい影響を与えあって、古仁屋高校を魅力のある学校に再生し、大きく盛り上げていくとういう、やりがいのある夢に感銘を受けて、長崎からやってきました。

この人ならできるかもしれない、と思う。

その明るさと、思いやりに満ちた人柄は、まわりにいる人たちを、きつとプラス思考に導いてくれるはずであるから。

こんなことを決めました **第1回定例会** 3月5日～20日

第1回（3月）定例会では、当初予算議案11件、補正予算議案15件、契約議案8件、条例5件、その他3件の計42件の議案を審議し、可決しました。

平成31年度各会計予算審議11件については、議長を除く9名で構成する予算審査特別委員会（委員長に向野忍、副委員長に池田啓一）を設置し審査を行い、最終日に委員長から審査報告がなされ、原案のとおり可決し意見書を町当局へ提出しました。（各会計予算額については、町広報紙5月号に掲載のため割愛しました）主な議案の要旨は次のとおりです。

補正予算

一般会計補正予算 (第5号)

●歳出について

総務費の「ふるさと応援基金事業」から6440万6千円を減額しました。農林水産業費の「水産業振興費」から1844万円を減額しました。災害復旧費の「農林水産業施設災害復旧費」から1906万円、「公共土木施設災害復旧費」から5098万円をそれぞれ減額しました。公債費の「元金」から5120万円を減額した議案を原案可決しました。

●歳入について

災害復旧費国庫負担金から6607万1千円を減額しました。寄附金の「企画費寄附金」から3000万円を減額しました。繰入金「財政調整基金繰入金」から8585万6千円、「ふ

るさと応援基金繰入金」から3440万6千円をそれぞれ減額した議案を原案可決しました。

契約

●平成30年度節子浄水施設整備工事請負変更契約の締結について

本議案は、平成30年7月23日に、理水・勇特定建設共同企業体と2億2896万円で仮契約し、同年8月8日に議案第6号¹で本会議において議決され、工事を進めていました。主な変更点は、張りコンクリート工・外柵工及びコンクリート舗装工の追加で、変更後の請負金額は、2億4346万5千円となる契約議案を可決しました。

無償貸付契約

●旧船津保育所跡地の無償貸付契約の締結について

平成26年4月1日から平成31年3月31日までの間、

社会福祉法人幸喜会と無償貸付契約を締結していただきます。

この貸付契約が満了することに伴い期間の更新を行うもので、平成33年3月31日¹まで、同会へ無償貸付契約を行う議案を可決しました。

今後、同施設の有効活用が図られるとともに障がいを持つ乳幼児や児童の適切な療育を支援する場を提供することで、障がい児の健全な発育と保護者の心身の負担の軽減が図られるものと思えます。

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員 山倉馨氏を法務大臣宛推薦することについて、議会全会一致で同意しました。

平成 31 年度予算審査意見(6 項目)を町へ提出

1. 漁業権を優先するばかりでなく、町民も貝類等採取できるように漁協と協議されたい。
2. 藻場造成は、水産資源の確保に大切なものであり、鋭意努力されたい。
3. 観光施設整備(公衆トイレ・案内板等)及び駐車場整備については、早急に設置・改修等を図られたい。
4. 加計呂麻島・請島・与路島への航路の欠航対策については、安全運航を確保しつつ、島民第一を念頭に置き、島民生活に支障をきたさぬよう早急に解決策を講じられたい。
5. 学校の安全対策については、児童・生徒の危険防止等、早急に点検整備を図られたい。
6. 古仁屋市街地以外の子どもたちには、スポーツ・文化・教育等への交通費等の助成対策を講じられたい。



平成 31 年度予算審査を行う委員

「斃死魚及び内蔵等の有効活用について」の調査報告

総務経済常任委員会は、平成 29 年 4 月に、養殖業の斃死魚及び残渣等の処理状況について、役場水産振興課から説明を受けた。

奄美養魚は、マグロ・カンパチ類で年間約 4 万尾、282 トンの斃死魚があり、その処理状況は、残渣（内臓等）と合わせて廃棄委託業者と契約し、名瀬クリーンセンターへの搬送処理を行っている、とのことであった。

平成 30 年 7 月、起業した処理会社「株式会社奄美振興産業」の調査をおこなった。営業の現状について、処理受取価格の設定の関係で、大手養殖場からの斃死魚の搬入がなく、経営的に厳しい状況であるとのことであった。

平成 31 年 2 月、町民生活課、水産振興課、農林課立会いのもと、奄美新興産業の施設を調査し、現状の説明を受けた。この 3 課の支援・協力については以下の通りであった。

「町民生活課」は、斃死魚は産業廃棄物ではなく一般廃棄物としての取り扱いなので、クリーンセンターへ持ち込まれた場合には拒否できないとのこと。

「水産振興課」は、斃死魚の持ち込み先については、養殖業者へ地域貢献・地元企業育成さらには、水産資源域維持等の観点から協力要請していくとのこと。

「農林課」は、堆肥としての分析等について、近畿大学と本町は協定書を交わしているので、連携しながら堆肥としての「ブランド化」をめざしてほしいとのこと。

所管事務調査「斃死魚及び内蔵等の有効活用について」意見

1. 名瀬クリーンセンターに現在搬入されている産業廃棄物（出荷時の残渣）である内蔵等、及び一般廃棄物である斃死魚については、地元処理業者へ搬入されるよう名瀬クリーンセンターと協議し、協力をはかられたい。
2. 地元宇検村の養殖業者及び漁協等と協議をされ、地元処理業者への持ち込みについて、要請されたい。
3. 良質な「堆肥・肥料」として商品化されるよう、近畿大学と連携をはかられたい。
4. 本町の環境対策と、斃死魚及び内蔵等の有効活用のために起業した地元業者の育成に、今後とも鋭意努力されたい。

大島本島南部

町村議会議員大会

第37回大島本島南部町村議会議員大会が2月12日瀬戸内町きゅら島交流館で開催され、来賓として衆議院議員の金子万寿夫氏が国政報告を行い、県議会議員の禧久伸一郎氏は、県政報告を行った。また、各町村からの提出議題について、指導助言があった。

今大会の提出議題は、大和村が、「主要地方道名瀬瀬戸内線の大金久く戸円間トンネルの早期実現について」、宇検村が「主要地方道名瀬瀬戸内線（名柄く久慈間）トンネルの早期実現について」、瀬戸内町が「国道58号（奄美市住用町役勝

）網野子トンネル起点間、勝浦く阿木名間）の改良促進について」の3議題が提出され、それぞれ提案事項の説明のあと、全会一致で決議された。

議事では、大島本島南部3町村においては、これまで奄美群島振興開発事業を基盤に社会資本の整備、産業の振興、住民の生活の安定や福祉向上に取り組んできたが、地域のおかれた厳しい地理的条件など特殊事情により、活力ある社会づくりへの問題解決には至っていないのが現状である。独自の自然・伝統・文化・歴史などの多様で貴重な資

源が数多くある南部3町村は、これらの資源・特性を活用した魅力ある地域社会の実現と、地域住民と一体となった「奄美大島・徳之島・沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に向けた広域的かつ積極的な取り組みが必要とされる。



提出議題の説明を行う池田議員

また、本年3月末日で期限切れとなる奄振法の延長と拡充について、南部3町村が一層連携するとともに、地域の振興に向けても、

雇用の場の創出・人材の育成・定住の促進・豊かな自然を活かした交流人口の拡大など、実効性の伴う施策の展開を図ることにより、人と自然が共生する、癒しと魅力ある地域づくりを推進する。

ここに、第37回大島本島南部町村議会議員大会に当たり、町村議会議員としての使命と決意を新たにし、緊密なる連携のもと、南部3町村の自立的発展の実現に全力で邁進することをここに誓う、などとする大会宣言を採択した。

また、世界自然遺産登録に向け、奄美の自然環境や生活文化を将来に継承していくために、全島民への啓発と保護活動等への参加を促し、地域の環境保全を目的に外来植物対策に取り組みうとの思いから、南部3

町村の連携した活動の第一歩として、外来植物駆除作業の実施を全会一致で決議した。

引き続き午後から研修会があり、本町の学芸員鼎丈太郎氏が「近代遺跡を活かした郷土教育」と題し、講演を行った。

話題として、明治維新150周年「維新未来博」において研究発表があり、古仁屋高校生徒が模型を製作し発表した（日本スイーツの聖地くよみがえる奄美大島白糖製造工場）が最優秀賞を受賞したが、その完成に至るまでの話などがあり、議員団は興味深そうに聞き入っていた。その白糖工場の模型を会場の入り口に展示し、講演の話題に広がりを見せていた。

一般質問

町長の政治理念を問う

安 和弘 議員



町長の政治理念

11月17日

安 町長の最重要施策は何か。

町長 瀬戸内創生マニフェスト、瀬戸内創生実行計画、さらには現在策

定中の次期瀬戸内町長期振興計画の目標を達成し「誰ひとり取り残さず、幸せで輝いて生きていけるシマ」「夢と希望をもつて力強く生きていけるシマ」「いろんなことにチャレンジできるシマ」を創っていくための、すべての施策が最重要施策であるところと考えている。

安 町長の町民を思う気持ちや伝わってきたが、しかし、それにはその町民がいないことにはどうにもならない。

合併当時の昭和31年、2万6千人いた人口が現

在8、500人、今年はやはり子どもを産み育てる「生産人口の増」この事に真剣に取り組む時期にきていると思う。町長、年寄りの老いばれ議員の「たわ言」と思っ

始まる。年からの人口の下降現象が



佐知克のサトウキビ畑

先日、徳之島の議員から「大手の百貨店からキビ酢の打診を受けたけど、徳之島にはキビ酢がなく対応できない。キビ酢造りのノウハウを教えてくださいたくないか」との電話があった。

徳之島にはキビ酢が無い。意外な思いがした。農林課長に聞いたところでは、瀬戸内町でも現在キビ酢は不足しているとのこと。

町長が就任時に公約していた「人口1万人への復活」「カケロマを日本一のサトウキビの島へ」この公約実現のためにも、カケロマに大型製糖工場と大型のキビ酢工場、さらには休耕地を開拓して、サトウキビの生産、またタンカン・マンゴー・パッション等、季

節に応じた換金作物の大々的な栽培など町で作りあげてはいかがか。

そして、関西・関東あらゆる地域の郷友会に、町をはじめ我々議会も一緒になって働きかけ、その仕事のすべてをウターン希望者に関わっていただく。もちろん、経験豊かな地元の方々の力をかりながら、軌道に乗るまでは町で生活のできる最低の保証をしていく。夢みたいな話かも知れないが、身を切って血を流すくらいの覚悟がなければこの問題は解決しない。何か行動をおこさなければ何も変わらない。

農林課長が御承知のようには、「里の曙」の町田酒造さんがカケロマの休校を利用して「ラム酒」を造りたいという話が持

ちあがっている。いずれも、サトウキビを原料にしているものである。町当局と議会が一緒になって関西・関東の郷友会を訪ねて、この事を訴えて瀬戸内町は本気なんだ：：、という「本気度」を示していく。町長、いかがか。

町長 安議員のその思いは以前から聞いている。町としても「奄美せとうち地域公社」を設立し、地域の発展に取り組んでいるところである。ただ今の件は参考に受け止めておきたい。

安 クルーズ船に関しては、現在設立されている「協議会」が、設立から4ヶ月の間に3回の会が開催されたが、まったく

何の進展もない。しばらく冷却期間をおき「仕切りなおし」する事を提言する。

渡島 芳臣 議員



クルーズ船誘致計画について

されなければ町民は理解できない。

内容を公開することは出来ないものか、伺いたい。

町長 応募した企業のプレゼンテーションが非公開になったことについては事実である。

説明に用いた資料は町のホームページで公開している。

渡島 クルーズ船誘致計画について、応募予定の企業側のプレゼンテーションが非公開になった理由、企業側の説明が示

渡島 第3回協議会で、委員長は、この会議でクルーズ船誘致をやるかわらないかを決めようとは

考えていない。クルーズ船を取り巻く環境に問題があるのか、客観的に整理して取りまとめたい。

今後の協議内容については、検討させてもらいたいと述べている。

この協議会は期限があるのか、今後の方向性をたずねたい。

町長 今後の進め方について委員長は、まずは論点を整理する必要があるととらえている。

事務局としては、委員長と協議を重ね、整理した論点を一つひとつ丁寧に解決していけるよう、運営に努めていく。

渡島 大型クルーズ船寄港地開発に関して、公益財団法人世界自然保護基金ジャパンは2月15日、

計画に反対する緊急声明を発表した。

開発予定地の保全価値の高さを掲げるとともに、奄美・沖縄の世界自然遺産登録に逆行するなどと指摘し、同日、国土交通大臣、鹿児島県知事、瀬戸内町長、クルーズ船

運航予定の船会社宛に声明文を郵送とメールで提出したと報道された。

権威ある公益財団からの反対声明であるが、どのように受け止めているのか、今後も推進しているのか伺いたい。

町長 WWFジャパンからの声明については、懸念や要望を含め、本町としても重く受け止めている。

クルーズ船寄港地に関する検討協議会において

議論される事項でもあるが、本町としても真摯に対応していく考えでいる。

離島航路船舶について

渡島 鹿児島行き離島航路船舶は島民にとって非常に重要な役割を果たしている船舶である。

利用する乗客をふやし、存続に向けて取り組む必要があるが、本町の乗客増に向けた対策を伺いたい。

町長 離島航路の存続に向けては、奄美群島全体として取組んでおり、奄美・沖縄・屋久島航路を活用したツアーの造成等

による利用促進や、奄美群島振興交付金による運

賃軽減支援により、乗客増をはかっているところである。

環境整備について

渡島 清水運動公園へ通ずる道路の改良が進展しているが、計画はされているのか、本町のイベント、

学生の各スポーツ大会が開催されるたびに、道幅がせまく車両の渋滞をおこし、不便をきたしている。改良が進まないことに、町内外から批判を受けている。

この整備計画を伺いた



幅員の狭い清水公園へ通ずる道路

町長 清水地区文化スポーツ村（仮称）建設委員会において、安全で円滑な交通が確保できる整備計画に取り組んでいく。

中村 義隆 議員



全公開するということであつたが、第3回協議会では米国大手船会社（ロイヤル・カリビアングループ）は説明活動を非公開としたようだが、その内容を伺いたい。

大型クルーズ船の誘致について

中村 瀬戸内町クルーズ船寄港地検討協議会が町民を主体として設置され、町民にわかりやすく

町長 第3回「クルーズ船寄港地に関する検討協議会」において、船社によるプレゼンテーションについては、事務局としては可能な限り公開を求めてきたが、船社からの強い要請により非公開となった。しかしながら、説明に

用いた資料の公開については、船社の了解が得られたことから、町のホームページにて現在、公開しているところである。

戸別受信機について

中村 町内全世帯に戸別受信機を取り付けると聞

いたが、その内容を伺いたい。

町長 戸別受信機は、近年の自然災害が局地化、激甚化の傾向にあり、災害発生時には住民に対して、迅速かつ確実に情報を伝達するために、町内の全世帯へ整備が必要と

考えている。

戸別受信機の全世帯整備は、膨大な事業費となることから、現在のところ、平成32年度から4カ年計画で整備を行う予定としている。

シルバー人材センターについて

中村 今年1月に瀬戸内町シルバー人材センターが発足したが、現在会員数や備品などそろっているのか、内容を伺いたい。

町長 シルバー人材センターについては、設立総会を昨年12月に開催し、会員数30名（1月末現在）でスタートした。現在、発注のあった草刈等の作業について、現場確認をしながら、できるだけ多



林道勝浦東線の土砂災害

くの会員に作業体験していただくかたちで実施しているところである。備品については、現在のところ、個人所有のもの

を使用する場合もあるが、草刈機等、必要なものにつき年次的に取り揃えていく予定である。

ひとつ積み上げていくことで、町民生活の安心につながり、「住みやすくなった」と実感していただけよう努めていく。

柳谷 昌臣 議員



我が事・丸ごと支え愛
事業について

柳谷 課題と今後の取り組みについて

町長 課題としては、相談支援窓口の周知や人材確保、情報共有シートの有効活用等によるさらなる連携、住宅確保要配慮者に対する支援、空き家・空き店舗等の遊休施設の有効活用、求職者と仕事のマッチング、就労困難者への就労支援などがあげられる。

今後も継続的に包括的な支援体制の構築、関係機関の連携強化に取り組む、住民の困りごとや地域課題解決の実績を一つ

また、認知症予防を目的として「ひらめき教室」などの介護予防教室のほか、地域での見守り体制

柳谷 認知症対策について

町長 認知症対策については、地域包括支援センターに「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症の疑いのある方を訪問し、必要に応じて認知症サポート医の診断につなげるなど、初期の支援を包括的、集中的に行い、地域での生活が継続できるよう支援している。

また、認知症予防を目的として「ひらめき教室」などの介護予防教室のほか、地域での見守り体制

づくりの一環として、「認知症サポーター養成講座」などを実施している。今後も、認知症についての理解を深めるため、ホームページによる周知・広報や、地域・学校

等における啓発活動に努めるほか、「認知症カフェ」を開設し、認知症の方や介護する家族がふれあい交流できる「場」づくりにも取り組んでいく予定である。



きゅら島交流館キッズコーナーで遊ぶ子どもたち

子育て環境について

柳谷 町内の公園、施設の遊具の設置状況と新たな設置予定について

町長 清水公園の遊具については、平成26年度にそれまで設置してあった遊具をすべて撤去し、新たに「コンビネーション遊具(複合遊具)」を設置している。

なお、新たな設置予定については、今のところ考えてはいないが、現在進めている「清水地区文化スポーツ村(仮称)」検討委員会の中で、設置の必要性があれば、協議事項として検討していく。

柳谷 雨天時の遊び場の確保について

町長 雨天時の遊び場の確保については、児童・生徒が休日や放課後に室内で過ごす施設として、現在、教育委員会関係の

施設としては、清水公園総合体育館、図書館・郷土館、きゅら島交流館等が活用されている。

元井 直志 議員

思いを伺いたい。



町長の今期予算に対する思いについて

元井 任期満了を控えて4年間の総決算とも言うべき今期予算への町長の

町長 本町の財政状況は、これまでも議会などで説明したように、年々健全化がはかられている。しかしながら、現在進行中や予定中の大型事業、また大規模災害への備えなど、厳しい財政運営が続いていくことが予想される。

そのような状況の中であるが、私も3年半前に町長に就任して、任期を迎えるにあたり、より

多くのマニフェストを実現することで、本町の発展と町民の幸せをめざしていきたいと考えている。

平成31年度の当初予算

の編成にあたっては、これまでの取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、地域活性化につながる事業には重点的に投資できるように所要額を計上した。

また、町民に対し、瀬戸内町のあるべき姿やめざすべき方向性を示しながら、より強固な「チームせとうち」を作り上げ、信頼に込めていきたいと考えている。

敬老パスについて

元井 敬老者すべて無料

パスというのではなく、ワンコイン、たとえば100円を乗車の際負担いただくと、収入率も良くなると思うがどうか。

町長 高齢者無料乗車・乗船券交付事業については、高齢者の生きがいくりの機会創出や外出支援をすることで健康づくりに資することを目的として、満80歳以上の方に定期バスや定期船の利用について、無料とするものがある。これを有料(100円)にするのについては、高齢者の方の理解を得られるか、利用状況が少なくならぬか、定額の補助額をどのように設定するかなど、前提条件を考慮すべき点も多く、収支率が良くなるかについては予想

困難と思われる。
平成31年度については、定期バスについても定額補助ではなく、実績に応じての補助額とする予定であり、これにより
高齢者の方はこれまで通り無料で利用していただきながら、収支率も改善されるものと考えている。



新設された観光案内板

外国人観光客の誘致について

元井 クルーズ船の誘致

ということと現在協議会等で協議中であるが、観光客がどんどん来てもらいたいと思う気持は誰にもあると考える。日本人だけの観光ではこの先もたないと思うので、外国人にもどんどん来てもらう必要がある。
町長はどのように考えているのか。

町長 平成27年12月に「瀬戸内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したが、その中で基本目標として「瀬戸内町への新しいひとの流れをつくる」という目標を定めた。

それにもとづき、観光戸内町、奄美、を訪れて面に限らず「移住につながる交流人口の拡大」を目標に、諸政策や諸事業を行ってきた。

今後「世界自然遺産登録」を契機に、国内外問わず、今以上に観光目的や移住目的の人がふえることが予想される。少しでも多くの人が瀬

澤 佳男 議員

廃止路線代替バスについて

運行回数が減っている



澤 30年度から加計呂麻バスの、瀬相・秋徳・生間線、瀬相・押角・生間線、

そして生間・渡連・安脚
場線の3路線で一日あた
りの運行回数が2・5回
となっているがどうい
うことなのか。

この2・5回というの
は、29年度までは3・0
回になっていた。3回と
いうのは3往復のことで
あり、これまで3往復し
ていたのを30年度から
2・5回にしたというこ
とは、片道分を減使した
ということになる。おそ
らく、フェリーの最終便
を不定期運行か何かにし
たんだらうと思う。

運行回数を減らす目的
はよくわからないが、30
年度の経費は29年度に比
べて95万円増加してい
る。

30年度から運行回数を
減らしたが、逆に経費が
増加している。

これは運行回数を減ら
しても、経費の削減には
つながらないということ
を示している。

商工観光課長 経費がふ
えたことに関していえば、

燃料費と修繕費がふえて
いる。ほかはマイナスに
なっている。

燃料費がふえた理由に
ついては、ガソリン、軽
油共に値上がりしてい
て、平成29年7月、本島



フェリーの到着を待つ路線バス

側でのガソリン138円
が、30年4月には147
円、30年9月に162円
に、軽油は29年7月に1
29円が、30年4月に1
34円、30年9月に15
0円となっていて、その
影響が出たのではないかと
考えている。

運行回数を減らしても
経費の削減につながら
ない。

澤 燃料の価格が上がっ
たにしても、それは数十
万円の違いである。運行
回数を削減しても経費は
変わらない。

困るのは住民、不便に
なるのは住民である。

路線バスは、だいたい
誰のために走っているの
か。住民の便宜をはかる
ために走っているのでは

ないのか。

経費の削減につながら
ないような運行回数の削
減は、わたしは意味ない
と思う。

運行の効率化とは

澤 路線バスの運行を効
率化する、と町はいう。
この効率化、というのは
どういう意味なのか。

課長 私が思うには、利
用者数がふえて、収支率
もよくなる。それが理想
だと思っている。

澤 現実には、それと逆の
方向にいつている。30年
度の運賃収入は、120
万円あまり落ちている。

効率化をいっているのであ
たら、運行回数の削減と
いう、住民の方にしわ寄せ

せがいくやり方をとるのではなくて、もっと経営努力に力を入れるべきである。

運行回数の削減は、経費の削減につながらない。

バス会社がデマンド運行だの、不定期運行だのをやりだして、住民の人たちがどんなに迷惑を受けているか、どんなに不便な思いをしているか。わたしは、こんな話を聞いている。

デマンドバスに乗ろうと思って、バス会社に電話をした。しかし電話にまったく出てこない。結局、バスに乗れない。デマンド運行の態勢がなっていないのである。

向野 忍 議員



町長の政治姿勢

100パーセント

向野 「瀬戸内創生マニフェスト」、8つの柱の進捗・達成状況について伺いたい。

町長

1、「国・県との信頼関係の回復と連携強化」については、95%

- 2、「雇用創出による活力あふれる躍動するまち」については、62%
- 3、「幸せな暮らしを共に支え合う福祉のまち」については、73%
- 4、「人を育て心を育む思いやりのあるまち」については、89%
- 5、「安全・安心で快適に暮らせるまち」については、57%
- 6、「環境を守り自然と調和したまち」については、50%
- 7、「個性と魅力が光り輝くまち」については、83%
- 8、「真の共生・協働による町民主体のまち」については、87%



古仁屋市街地

子ども・子育て
支援について

向野 本町の待機児童の現状及び今後の課題、その対策等について伺いたい。

町長 待機児童については、平成29年度は0名、平成30年度は平成31年2月末現在で0歳が1名、1歳が4名、の合計5名である。

今後の課題としては0歳から2歳児の待機児童対策になるが、2019年8月に企業主導型保育所が1カ所開設される予定であるので、新保育所との連携及び既存のへき地保育所との連携を図りながら待機児童解消に努めたい。

向野 保育の質を保つことや保育士不足の解消のためにも保育士の処遇改善が求められているが、

本町の現状と課題、その対策について伺いたい。

町長 保育士の賃金の現状については、町の保育所での経験年数が5年未満で月額6千円、5年から10年が月額14万円、10年以上が月額16万円。へき地保育所は資格手当が月額3千円加算される。

保育士確保のため、賃金の見直しは課題となっているので、会計年度任用職員制度導入時に見直しを実施したい。

向野 「認定こども園」の設立について、本年度中にワーキンググループ

としての考えをまとめたことあったが、その内容等について伺いたい。

町長 ワーキングの中間報告としてお答えする。当初、高丘保育所の老朽

化に伴う新築協議に合わせ認定こども園建設の可能性についても調査、研究するということがスタートしたが、現段階の考え方は、まずは現在課題となっている、待機児童の解消、一時預かり、療育の機能強化を主眼に

おき、子ども・子育ての拠点施設の建築のための議論を進めているところであり、その議論の延長線上に認定こども園設立の検討が出てくるという

考え方である。認定こども園については、利用無償化による保護者の動向

の変化、また2019年の度から3歳児の受入れを開始する古仁屋小附属幼稚園、すでに受け入れている古仁屋信愛幼稚園の今後の入園児数、保護者の意見を参考に、さらに

保育士、幼稚園教諭の人員確保の状況等、受け入れ態勢の状況を確認しながら「子育ての拠点施設」への移行について協議を進めたいと考えている。



高丘保育所にて



計 省 三 (80)



篠川に生まれ、
育ち、篠川で仕事
をして、いまでも篠
川に住んでいる。

篠川と共に人生

を歩んできました。篠川郵便局に勤めて
定年退職まで、郵便業務一筋に生きて
きた。

異動の話があっても、篠川にこだわ
り続けて一度も篠川を離れることな
く、80年間、篠川の風景を見続けて
きた。

戦後と共に小学校に入学したが、
米軍統治下にあつて、かやぶき屋根の
土間の教室で学んだことが、なつかし
い。

議会を見ていて感じるのには、町当
局と議会はよく話し合つて町政を進め
るべきだが、何でもかんでも賛成とい
うのはおかしいと思う。

編集後記

4月の中旬、町内各地で議会報告会を開催した。
瀬戸内町議会としては、初めての試みであった。
できるだけ細かく、住民のみなさんの声を聴く
ために校区ごとに集まっていた。町政に対するご
意見や、議会への要望を聴かせていただいた。

地域によって、町政に対する意見や、その関心のあ
り方に相違があることに、はじめて私たちは気付いた
のであるが、こういうこともそれぞれの地域に、現場
に向いていかなければ、決して思い至ることはなかつ
たのだらうと、理解している。

そしてこの活動は、今後も継続していかなければな
らないと、私たちは話し合つてゐる。

訂正とお詫び

前号の記載内容に誤りがあ
りましたので、訂正してお詫
びを申し上げます。

議会だより(172号)の
8ページの段目、「町営定期船
に上つて」の町長の答弁の中
で、「欠航対策として船の操
作速度を上げる」と記載して
ありますが、これは「安全対
策として船の操作速度を上げ
る」が、正しい答弁でした。

議会報編集委員会

委員長	澤 佳男
副委員長	元井 直志
委員	岡田 弘通
委員	向野 忍
委員	池田 啓一
委員	柳谷 昌臣
委員	昇 克己